

ZENBUTSU

全仏



No.
531

仏暦2550年 8月
[2007年]

50周年記念特別号



(ルンビニーの夜明け 撮影 白川 淳敬氏)

目次 ————— 論点・視点 ⑦ 末木文美士 「仏教と平和」

⑧ ルーベン・アビト 「仏教と平和」

第25回IAC年次総会 (OBサミット)

加盟団体をゆく第7回 京都仏教会

第28回韓日・日韓仏教文化交流大会開催

50周年特集ページ

NEXT50 ③ 「五十周年に想う」

里見達人

財団法人全日本仏教会創立五十周年を祝って

奈良康明

全日本仏教会創立五十周年記念インタビュー

河和田唯賢

第24回WFB世界仏教徒会議日本大会 浅草開催が決定

第40回全日本仏教徒会議神奈川大会開催にあたって

池田行信

論点・視点 ⑦

仏教と平和

東京大学大学院教授 末木文美士

宗教が平和を求めて活動することとは、もちろん大事なことだ。二

〇〇六年夏に京都で行なわれた世界宗教者平和会議は、世界中の宗教者を集めて大きな成果を挙げた。それはそれですばらしいことであり、その成果を否定する人はいないであろう。しかし、膨大な費用をかけて大きな会議を開いて声明を発し、それで万事めでたしということになるかというところ、そういうわけでもない。もちろんそれによって直ちに実際のな効果が現われ、各地の戦争状態が収まるというほど楽天的なことは誰も考えていないであろう。だが、そもそもそうやって求められる平和とは何なのか。掛け声は大きくとも、それ自体がどことなく曖昧だ。世界宗教者平和会議に出席して力強く平和を訴えた当時の小泉純

一郎首相は、広島でも靖国でも、至るところで平和の大切さを説き続け、平和のための行動を主張してきた。平和を祈るために靖国に参拝し、テロを撲滅し平和を齎すためにアメリカのイラク侵略を支持し、イラクに自衛隊を派遣した。すべては平和を求める行動であつたという。しかし、それが本当に平和のためになつていたのかどうか、首を傾げる人は多いであろう。

平和という言葉ですべてを括つて、呪文のように唱えるだけならば簡単だ。しかし、具体的に何をなし、何を否定すべきか、ということになれば、必ずそこには意見の相違が出てくる。あらゆる武力行使を否定するというラディカルな立場は明快ではあるが、それならば自国が侵略され、無辜の住民

が殺されるようになった時、そのまま蹂躪に任せるのが最善であるのかと問われるならば、直ちには肯定しにくい。いちばん分りやすい例は、日本に侵略されたときの中国の抗日戦争である。日本に反抗した彼らは平和を破り、ゲリラ的な戦争を引き起こした悪の張本人たちだつたのだろうか。実際、当時の日本政府はそのような立場に立ち、戦争不拡大の方針を取つたにもかかわらず、日本に歯向かう悪賊たちが平和を乱すからという理由で侵略を進めた。そのとき日本が正しく、それに逆らつて戦争を拡大した中国軍が悪かつたのだろうか。

あるいは、どんな場合でもテロは許されないというかもしれない。しかし、これも果たしてそうなのか、やはり疑問はある。伊藤博文を暗殺した安重根や、ヒトラー暗殺計画に加わつて処刑されたボンヘッファーを、はたして恐るべきテロリストとして否定し去ることができるだろうか。テロという行為しか残されていないような状況もあり得るのではないだろうか。

そうなると、どこまで武力の行使が認められ、どこから否定されるのか、その線引きはきわめて難しいことになる。もちろん極言的にいえば、国家などというものには否定されなければならないから、国を護るなどということはナンセンスだということにもなるだろう。しかし、現実には自分たちの生命と生活を守り、さらにはその文化や伝統を守ることは義務であり、その侵略は許されることではない。それ故、侵略に対して抵抗することは権利であり、それを可能にする備えは認めるべきだと、私は考える。しかし、それを超えて他国に攻め込むことは、明らかに逸脱した行為であり、認めることはできない。

そうであれば、憲法改訂問題に関しても、改憲派は戦争主義で、第九条を守ることが平和主義だつたかどうかは、もう一度問い直さなければならない。いくらでも拡大解釈が可能であり、海外派兵も認められ、集団的自衛権の名のもとに、米軍の属軍化することま

で検討されるようになった第九条を、ただ字句だけにこだわって死守しようとするのが、本当に積極的な意味を持つのだろうか。第九条の文句を変えないということだけが自己目的化していかないだろうか。武力の行使をはっきりと自国が攻撃された場合の防衛のみに限定し、海外派兵は認めないというように、きちんと歯止めをかけられるような条文に改めるという方法も、少なくとも可能性としては検討すべきではないだろうか。

しかし、このような現実的な問題だけが平和問題のすべてではない。その次元で考える限り、結局のところ政治問題を優位に置くことになり、宗教もまたその中に取りこまれてしまう。広島のパラリンピックや靖国をめぐる訴訟などに宗教者が積極的に関与してきた意義を否定するつもりはない。しかし、政教分離原則を正面に打ち出すことによって宗教性を薄め、そのために、宗教でなければならぬという必然性が見えにくくなってしまったという面は反省されなければならぬ。

宗教がしなければならぬこととは何なのだろうか。あるいは、宗教という言葉を使わなくてもよい、過去の平和運動に欠けていて、これからの課題としなければならぬことは何なのだろうか。それはただちに政治運動化して、抽象的な善悪の二元論でぶちきってしまったときに零れ落ちてしまいう日々の営みであり、その中での人々の心の問題ではないだろうか。政治の中に回収しきれず、単純な善悪の倫理で判断しきれない問題として、戦争や平和の問題を捉え直すことこそ、もつとも肝要なことではないだろうか。

最近、従軍記や戦争の体験記などをもう一度読み直そうという動きがあるが、注目すべきことだ。戦没学生の手記『聞けわだつみの声』は、平和運動のバイブルのような役割を果たしてきたが、手記の中の戦争や国家主義を肯定するような箇所を削除していることが分かってきた。同じような手記を逆から見れば、靖国神社で刊行している『英霊の言乃葉』のように、国家のための戦争を肯定する

ような使い方をすることも可能である。いずれにしても、戦争の死者の声を現代の政治的なプロパガンダとして使ってしまったという点は、反省されなければならぬ。今日から見れば、死者たちの言葉に肯定される場所も、否定すべきところも、いずれをも含んでいるのは当然である。それを一方に決め付けるのではなく、戦争の死者たちの言葉として真摯に受け止めることがまずなされなければならない。

先駆的な従軍記として、慶念の『朝鮮日々記』はよく知られている。従軍僧として秀吉の朝鮮出兵に駆り出された慶念は、戦争の悲惨を宗教者の目で描き出した。慶念は反戦主義者というわけでもないし、侵略という意識があるのでない。日本神国論もそのまま受け入れている。将兵たちの乱暴狼藉に心を痛めながら、それを突きつめるのではなく、信仰の問題に跳んでいるのは、現実逃避と批判されるかもしれない。しかし、さまざまな限界を持ちながらも、人間の弱さの自覚に立ち、故郷の

妻子を思いながら、否応なく放り込まれた戦争という現実を見つめたその記録は尊く、四百年も昔のこととは思われない。

昭和の戦争になれば、それこそ総動員体制で、前線の兵士から銃後の女性や子供まで戦争の中に投げ込まれた。その中で苦しみ生きた人々の営みを、単純に善悪の類型にはめ込んでしまうのではなく、もう一度甦らせ、考え直していかなければならない。それはいかに遠回りで、実際の役に立たないことのように見えるかもしれない。しかし、表面の政治運動よりも、もつと根源のところから戦争と平和の問題を考えていく道を示してくれるだろう。前に進むことも大事だが、あえて歩みを止め、過去を振り返り、死者たちの言葉に耳を傾けることこそ、より肝要なことではないだろうか。

末木文美士（すえきふみひこ）氏
一九四九年生まれ。一九七八年東京大学博士課程修了。東京大学教授。専攻、仏教学、日本思想史。著書に『日本仏教史』『日本宗教史』『仏教vs.倫理』など。

論点・視点 ⑧

仏教と平和

— 仏教は暴力をどこまで容認できるか —

サザン・メソジスト大学教授 ルーベン・アビト

私たちが共に生きるこの地球社会は極めて暴力的なところである。積尊の時代でもそうであったし、ましてや、戦争等の暴力による死者の数からみれば史上最多といわれる西暦二十世紀、そしてそれに引き続き、特にいわゆる「9・11事件」後の現二十一世紀では、そういったことによって過言ではない。

地球的な視野をもって眺めるならば、現代世界の悲惨で暴力的なありさまは見逃すことのできない事柄である。例えば、今も地域戦争、市民戦争、紛争などが世界各地の数箇所では燃え盛り、毎日のように無数の死者や負傷者がでる。このような状況に伴って、毎年数千万に及ぶ人々が、元々住む場所から強制的に移動させられて余儀

なく難民とされる。実質的暴力のほかにも、新聞やテレビでは普段伝えられない事柄であるが、世界中、毎日ほぼ三万人の五歳以下の児童が飢餓や貧困にかかわる原因で命を奪われるという「構造的」または「制度的」暴力がはびこる。さらに、女性に対する暴力行為または抑圧的制度や差別扱いなどがいまでも世界の諸文化圏で促進され、または容認され、あるいは黙視される。

人間同士のあらゆる暴力的関係や構造だけでなく、生きるための生産・消費・廃棄を含む、自然界の中に位置される人間社会そのものの総合的な営みは、この地球の自然環境を破壊の方向に引きずられ、多くの生き物の種の消滅をもたらす、人類の存続そのものま

で問われる危機的な状態に陥れている。

このような痛ましい現実には直面させられるわれわれに、仏教はいかなる導きをあたえてくれるか。現代世界の暴力的構造の網に巻き込まれながらも誠実に生きようとするわれわれに、仏（目覚めたもの）の「教え」とはいかなる照らしをもたらさうか。

仏教とはいうまでもなく、ゴータマ・ブツダ、釈尊と呼ばれる一人の目覚めた者と出会い、その生き方を見、またその言葉を聴いて感動し、自らもそのように生きようとするようになった人々によって伝えられてきたものである。それが、釈尊時代から二千五百年もの間、多くの文化圏で根を下ろし、培われてきた花開き、いまや世界各地においてさまざまな形態をもって展開してきている。

さて、本稿の課題と取り組むにあたって、「目覚めた者の教え」の最古層を伝えているといわれるスッタ・ニパータ（経集）をまず参考としたい。

そこには、人間の究極の理想を「平安の境地」と呼び、それに達

した者を「柔和で、思い上がることのない者」、さらに、「悩まそうとして怒りの想いをいだいて互いに他人に苦痛をあたえ」ることのないような心をもつ者と述べている。「いかなる生物生類であつても。幸せであれ」と願いつつ、「母が己が独り子を命を賭けても護るように、そのように一切の生きとし生けるものに対して無量の慈しみのあるところを起す」ような者がそれである。（中村元訳、「ブツダのことば」岩波文庫三十七頁）

要するに、一切の生きとし生けるものの究極の幸せを願うことは、初期の時から、「目覚めた者の教え」を生きようとする者のところをあらわす、ということができる。大乘仏教になるとこれが「菩薩のこころ」としてさらに具体化される、いわゆる「四弘誓願」として宣言される。その冒頭には、「衆生無辺誓願度」とあり、古層の仏典にみられるのと同様なところをあらわしているといえよう。この「見果てぬ夢」とも言いうる地平線にむかって歩もうとする仏教は「平和の宗教」または「慈悲の宗教」と呼ばれる所以である。

しかし「平和」や「慈悲のころ」などを理想としながらも、実際に仏教の信奉者や諸宗派・諸教団が辿ってきた歴史の歩みとはいかなるものであろうか。これについて、二千五百年の仏教史における、いわゆる「仏法・王法」という複雑で煩瑣な問題を手がかりに、各地において仏教諸団体の歴史を点検しなければならぬという作業が待っている。詳細は省略せざるを得ないが、要は、「目覚めた者の教え」というものと、その歴史上の現実存在という「仏教」の二側面をしっかりと捉えて念頭に置く必要があるのではなからうか。

ところで「愛の宗教」と名乗られるキリスト教や、「平和の宗教」とも宣言されるイスラーム教が、その歴史的展開の過程において、それぞれが掲げる「愛」または「平和」の名において、なぜか全く愛に反し、平和を犯すような行為や姿勢をとったり、制度をつくったり、しかもそれらを正当化したりするような自己矛盾的状态に陥った、ということはいさばしば指摘されることである。それとは

異ならず、歴史的存在としての仏教もこの点において検証されなければならぬであろう。

例えば、上座部仏教国のスリランカでは一部の僧侶が、シンハラ仏教国家主義を掲げながらタミル民族を「敵」とする戦争行為を煽り立てている、ということが報道される。また、タイ国の著名な僧侶が、政府の反共産主義的軍事政策を支持して、「共産主義者なら殺しても構わない」などのような発言をし、「国家の敵」に対する暴力行為を仏教的な理念をもって正当化するようなこともその例に入る。

そして足元を照らしてみたところ、この日本国の侵略戦争に賛同し、軍事主義的国家を支持し応援した仏教者や仏教諸団体もこの点において問われているのではない。特に東南アジア諸国、中国・韓国・朝鮮などの人々の目から見て、日本政府や一般市民のことはさておいて、日本の「仏教者の戦争責任」とはいまもお癒されないう。いキズとして残っていると見え

う。ちなみに仏教にせよ、キリスト

教やイスラーム教などにせよ、宗教というものには、宗教としてめざすところの道から外れた者のためには、「懺悔」という宗教的行為がある。各宗教における形式や内容の相違などはともあれ、「懺悔の心」とはおそらく、いまの暴力的な現実社会の中に生き抜くのに、誠意ある宗教者にとって最も不可欠なものであるのかもしれない。

真に宗教的な「懺悔」なるものとは、ただ「すまない」といって済むようなものであるはずがない。またそれは、ある規定された儀式を行った、ちゃんとお経をあげた、といって果たせるものでもない。否、それは、自ら生きつつある歴史的現実を直視しながら、その「所与」を担い、それを出発点としてそこから第一歩を踏み出す、ということではなからうか。

「目覚めた者の教え」に照らされて生きようとする仏教者にとつてそれは、この世界の暴力的構造の中に否応なしにその身の上で犠牲を支払わされる多くの者の側に自ら身を置きながら、まさに「一切の生きとし生けるものよ、幸せ

であれ」と願いつつ、生きつづけることであろう。それはすなわち、個人の生き方、自ら属する宗教教団のありかた、そして社会全体のありかたに「衆生無辺誓願度」のころを生かし、われわれ皆が例外なく巻き込まれているこの世界の暴力的構造を解体せんとするような「見果てぬ夢」に向かつて、地道に生きることであろう。

ルーベン・アビト氏

Ruben L.F. Habito

一九七八年東京大学博士課程終了後、上智大学助教授を経て、一九八九年に米国へ移動。

現在、米国テキサス州サザン・メソジスト大学教授。三宝教団禅準師家。ダラス市在中のマリア観音禅道場主宰。著書に「宗教と世界の痛み」など、和英文十数冊ある。

* 次回の「論点・視点」(九月号)

は、日本インド学仏教学会評議員 釈悟震氏にご寄稿いただきます。

第二十五回 I A C 年次総会 (OB サミット)

大谷光真元会長が仏教代表者として出席

国際交流審議会委員 林 安明

I A C 年次総会は、五月二十日(日)の夕刻から、ウイーン市内のラディソン SAS パレー・ホテルでの歓迎レセプション・歓迎ディナーで開幕、二十六ヶ国三十六名の元大統領・首相や宗教指導者が出席した。日本からは大谷門主の他に、塩川正十郎元財務大臣と杉浦正健前法務大臣が出席した。

OB サミットと通称されるこの会議は「インターアクション・カウンスル (Inter Action Council)」が正式名称。一九八三年に故福田赳夫元首相の提唱で設立され、各国の大統領・首相・大臣経験者等がメンバーとなって毎年世界各地で総会を開催している。今年二十五回目を迎えた会議は初回の開催地ウイーンを会場に開催され、世界の紛争やテロを受けて「宗教指導者との対話」が主要議題となった。

大谷門主は、I A C 事務局の仏教代表者選定依頼を受けた全日本仏教会から委嘱を受けて出席したものである。

五月二十一日(月)、午前十時からホフブルグ王宮コングレセンスター・レドゥーテンザールで開会式が開催された。午後一時からはラディソン SAS パレー・ホテルの会議場でセッションⅠ：「世界

の現状」が開催され、開会式でシユミット元ドイツ首相が行った基調講演に基づく議論で四時間に及んだ。

翌二十二日(火)、午前九時から開かれたセッションⅡ：「主要宗教者指導者との対話」で、大谷門主は十名の宗教者の中から仏教を代表して約六分間、英語で講演、戦争やテロに関してお釈迦様の「怒みに報いるに怒みを以てしたならば、ついに怒みの息むことがない」との言葉を紹介して仏教の非暴力思想を訴えた。

フレージャー元オーストラリア首相が議長をつとめた同セッションの質疑応答では、大谷門主が再度、仏教の基本的立場を説明、世界平和の大切さを強調した。こうした門主のご発言は会議の最終コミュニケーションに盛り込まれることとなった。同日は午後二時からセッションⅢ：「超大国としての米国の役割」があり、モンデール元米副大統領が問題提起の講演。

最終日の二十三日(水)はセッションⅣ：「結論」でコミュニケーションを採択して日程を終えた。

大谷門主は、十五分の発表を依頼され原稿を作られたが、二日前に一人五分と制限され急遽短縮して発言された。本原稿はその内容として参加者に配布された。



ホフブルク王宮での開会式



ラディソン SAS パレー ホテルでの会議



各国代表と意見交換をする大谷元会長

第二十五回 IACC年次総会大谷光真元会長ご講演原稿

INTERACTION COUNCILにおいて、発言の機会を与えられたことを、感謝いたします。私は、日本の伝統仏教教団の連合組織である「全日本仏教会」(JAPAN BUDDHIST FEDERATION) から推薦されてまいりました。

仏教の歴史を顧みますと、常に、平和的であったとはいえませんが、外国から侵略された場合を除いて、武力衝突が少なくないといえましょう。それは、教義の基本が、欲望を制御することにあることが大きいと思います。今日、このような消極的な平和論では、社会の不正義を改めることができないと批判されることもあります。社会の停滞・不正義を仏教が支えてきたと批判されることもあります。確かに、仏教の基本は個人の目覚めや救いですから、直接、社会に働きかけ、さらには、集団で社会を変えることには、消極的でした。

仏教の修行は伝統により、少しずつ違いますが、倫理的基盤である不殺生・不偷盗・不邪淫・不妄語など他の宗教と共通のものも多くあります。Inter Action Councilによってまとめられ、国連によって採択されるようはたらきかけられている「人間の責任に関する世界宣言」(The Universal Declaration of Human Responsibilities)は、仏教徒にとってもまことに妥当なものと思います。

三毒。仏教において悟りを妨げる基本的な罪を三毒、すなわち、貪欲・瞋恚・愚痴に分類しています。これは、世界の課題を検討する上でも、十分役に立つと思います。

先ず愚痴について、この世の物事はさまざまの縁(条件)が集まり成り立っているという縁起を正しく理解していないことです。縁起とは善と悪、敵と味方との区別を絶対的なこととせず、相対的、仮のこととして、対立を和らげるように努力することであり、一つひとつの条件を変えていけば、結果も変わっていきます。地球上の悲惨なできごと、個人の苦しみも、複雑なつながりの中にあり、なくすことはできな

くても、変えることはできるのです。私が、その一部分を担っているのですから。

国際紛争を考えると、善悪正邪、利害得失で見る前に、悲しみを感ずる、苦しみを感ずることが先ではないでしょうか。世俗の世界の善悪正邪は相対的です。特に、世界のリーダーの方々には、悲惨な戦争の跡地をよく視察していただきたいです。

最後に瞋恚は平和の問題に深くかかわります。

釈尊(Gotama Buddha)の言葉に、「実にこの世においては、怨みに報いるに怨みを以てしたならば、ついに怨みの息むことがない。怨みをすててこそ息む。これは永遠の真理である。』(『Dhamma Pada』第五偈)というものがありません。私は、これこそ、仏教の言葉の中でも、万人に通じる宝の言葉だと思っています。

仏教の教えは、基本的に、非暴力です。もしも、仏教の中に、原理主義者(fundamentalist)が存在したならば、決して、武力紛争になることはありません。仏教が争いにかかわるとすれば、それは、原理を自分に都合良く解釈しているか、あるいは、仏教を忘れたり、隠したりしていることになり、仏教の伝搬と大衆化は常にこのような課題を抱えています。特に、仏教徒であるという自覚と、特定の民族や国家に所属しているという自覚が複合している場合に、集団同士の争いになれば、衝突を避けることはまことに困難です。

一般的に言って、宗教自身にも危険性が内在しています。喩えを用いますと、現代医療には、難しい病気を治す良い薬がありますが、用い方を誤ると、逆に薬害を引き起こす場合があります。宗教とかわるものが、独善的・排他的にならないように気を付けることです。自らに誇りを持つことと、他の人々を認め受け入れることの両立こそ、今日の宗教的課題です。

最後に、「怨みに報いるに怨みを以てしたならば、ついに怨みの息むことがない」をわが身に言い聞かせ、皆さまに訴えて終わりたいと思います。

以上

加盟団体をゆく

《第七回》 京都仏教会

「加盟団体をゆく」今回は京都仏教会を訪ね、長澤香静事務局長にお話を伺いました。



長澤香静京都仏教会事務局長

―仏教会の活動で、継続的に、また特に力を入れていらっしゃる点についてお話し下さい。

京都府下には三千程の寺院がございますが、京都仏教会には約千

カ寺の寺院が加入しております。

京都仏教会の事業としましては、次の四つが中心となっております。

一、宗派を超えた仏教諸行事

花まつりの活動や、春・秋の彼岸の「焼骨灰供養法要」は二十年以上継続しており、毎回二十人の参拝がございます。また京都市斎場へは毎日各宗僧侶が待機し、棺前勤行を行っております。加えて、廃仏毀釈以来途絶えてしまった神道・仏教の交流を復興しようという活動もここ数年大きく前進しております。

二、文化活動

大墨蹟全国巡回展は本年度で第十六回を迎え、京都奈良の各本山の管長、門跡寺院の門主の方々を中心に、墨蹟のもつ仏教的背景や表

具の深い味わいを多くの方々に触れて頂いています。また音楽や舞踊等を通じて、「東洋と西洋の出会い」をテーマとし、仏教文化の発信をふまえた「音舞台」も二十回を数え、日本航空や毎日放送の協力を頂き、全国ネットで寺院の新たな角度を提供し続けています。

三、福祉活動

墨蹟展の収益の一部を開催地の福祉へ寄付致しますこと。また著名寺院に募金箱を設置し、アジア諸国への義援金や交流を毎年行っております。

四、宗教に関する社会問題への活動

今年も、二十数人の学者による研究会を毎月開催し、本年度中に『国家と宗教』という書籍を発行致します。

これらの活動を年二回発行の会報やHP、研究小冊子の刊行等で広報活動を行っております。

京都仏教会は過去何度か大きな

問題に直面致しました。代表的なものは三度に渡って生じた「古都税」問題です。昭和三十九年に二度目に問題になった際、当時の京都市長が今後この種の税は新設しないという「覚書」まで交わしたにもかかわらず、法的拘束力がな

いとして昭和五十九年に三度目の「古都税」問題が発生しました。寺院の間では、これを一部の拝観寺院の問題としてとらえる所もありましたが、当会は政教分離の原則、信教の自由を堅持するという立場から宗教行為である参拝行為の尊厳を守るべく徹底して課税に対し反対を貫きました。その後「拝観停止」は京都観光に大きな衝撃を与えましたが、当会としては「古都税」問題は拝観寺院のみが直面する問題ではなく、宗教行為が守られるかどうかの戦いであった、と考えております。

また、平成二年には京都の景観問題が起りました。年間一千軒もの町屋が次々地上げにあい消滅



京都仏教会の会報と発刊出版物

していった時期でした。京都ホテルや京都駅の高層化に当会は疑問を投げかけ、歴史都市の開発の在り方が全国的に議論されるようになりました。この議論はその後起こる世界歴史遺産指定の動きにも大きな影響を与え、平成十七年三月京都市会は画期的な京都の新景観条例を可決するのです。この新条例に当会は全面的に賛意を示しました。今後京都は百年後を見据え、パリやローマの街づくりを目指すこととなります。

―昨今の様々な社会問題について、感じていらつしやる思い、及び今後の仏教界の在り方について、指針となるようなものをお聞かせ下さい。

我々宗教法人にとって全国的な問題として平成七年に「宗教法人法改正」問題が起りました。これは時の野党公明党を支持する創価学会を強く意識し、オウム事件を契機に宗教法人法の趣旨も理解されないまま慌ただしく可決された法改正でした。当会は早くから情報を収集し、「宗教と政治検討委員会」に於いて学者の方々と共に議論を重ね、この法改正に反対することを決議しました。十二年を経た今でも現実の問題として捉え、改訂によって義務づけられた役所への備え付け書類の提出拒否を呼びかけています。提出を当たり前と思わず、常に国家と宗教の問題として捉え宗教法人法の趣旨を踏まえた上で対応していただく

よう全国の宗教法人に呼びかけたいと存じます。

―本年財団創立五十周年を迎える本会の活動へのご意見・ご要望がございましたらお聞かせ下さい。

宗派が寄り添って五十年を迎え、これからはもう一歩進んだ段階として、社会に向け宗教界から常に力強いメッセージが発信され続けることが大切です。そのため全日本仏教会の存在はとても大きな役割を占めています。

これからの全日本仏教会は、起る事象に対して、対応が後手にならぬよう、あらゆる分野の学者及び人材を投入して、全日本仏教会としての主旨・主張を明確にし、敏速に対応していく必要があると感じます。

現在議論されている公益法人制度改革関連で、昨年三月、民法第三十三条に、「祭祀」「宗教」が公益であることの明記が削除される

か否かという問題に対して、全日本仏教会が国に対し素早く対応し、削除を未然に防いだ件についても、全国の寺院はその事の重要性をもっともつと理解すべきです。また宗教の公益性を担保するために何を為すべきかではなく、宗教は存在そのものがいわば公益なのであるということを経史を踏まえ構築すべきであると存じます。宗教教育に關しても公教育については常に政教分離を念頭に置き、慎重であるべきであり、宗教教育の推進ではなく宗教知識の推進に力を注ぐべきでしょう。全日本仏教会への期待はますます大きくなると思います。それに比例してその体制づくりも急務であると存じます。どうか全ての宗派、いや全ての宗教の牽引役に全日本仏教会はなつて頂きたいと強く願っております。

(談)

第二十八回韓日・日韓仏教文化交流大会開催

第二十八回韓日・日韓仏教文化交流大会が、高麗版大蔵経を所蔵する世界遺産、韓国慶尚南道曹溪宗海印寺で開催された。

本会から齋藤明聖財団創立五十年記念事業実行委員会総務部長、壽山良光国際部長が参加した。

※ ※ ※

六月二十六日、日本から八〇名の代表団が出発。釜山到着後大邱のホテルへ移動し、夕刻ホテルで韓国側約三〇〇名参加の下、韓日仏教文化交流協議会主催によるレセプションが盛大に開催された。

翌二十七日午前、学術大会が開催され、高麗大蔵経研究所の朴宗林理事長と佛敎大学の松永知海教授が、高麗版大蔵経の持つ歴史的文化的意味について研究成果を発表した。

終了後、海印寺へ移動し、世界平和祈願法要を両国僧侶出仕の下厳修した。

続く式典では、宮林昭彦日韓仏教文化交流協議会会長が挨拶。二年後韓国で開催される第三十回大会を目処に、戦争犠牲者を追悼し、世界平和を願うシンボルとしての塔

を韓国に建立することが提唱された。これには韓国側も同意し、同日発表された共同宣言にもこの趣旨が盛り込まれた。



レセプションにおいて
智冠韓日会長(左)と宮林日韓会長(右)

続いて、本会を代表して齋藤部会長が大道晃仙会長の祝辞を代読、その中で本会の財団創立五十年記念事業について披露した。

今回の大会参加に際しては、八月二十三日に開催される本会財団創立五十周年記念式典への韓日仏教文化交流協議会役員宛の招待状を持参し参加を打診したところ、智冠会長および副会長各位が臨席される意向を示された。

また明年十一月に東京で開催さ

れる第二十四回世界仏敎徒会議日本大会開催に当たつての協力も得られることとなった。



式典で大道会長の祝辞を奉読する
齋藤総務部会長

祝 辞

第二十八回日韓・韓日仏教文化交流大会の開催に際し、財団法人全日本仏敎会を代表してご挨拶を申し上げます。

昨年は信州長野・善光寺に於いて、両国の仏敎徒の多数参集の下、仏敎文化の交流に於いて大きな成果を挙げる事が出来ました。

本年は再び韓国の地に会場を移し、八萬大蔵経版本木の所蔵で世界に名を知られる世界遺産・海印寺において盛大に大会が開催されますことを、衷心よりお祝い申し上げます。

また永年に亘り、尊い絆を繋い

で来られた日韓・韓日仏教交流協議会の関係の多くの皆様のご努力に対し、大いなる敬意と感謝を捧げるものであります。

さて仏敎は日韓・韓日両国の長い友好の歴史の中で意義ある展開を遂げて参りました。今大会は「大蔵経に学ぶ」をテーマに行われます。釈尊の教えが大蔵経の伝播を通じて、両国の人々の心に法の灯火として受け継がれてきた歴史と、その現代に持つ意義に大いに期待申し上げます。

仏敎とは、縁によって関わり合う様々な価値観を持つ人々が、お互いを尊重し和合に努める、調和と共生の教えであります。

私ども全日本仏敎会も、本年、財団創立五十周年の節目を迎え、「地域の縁、アジアの縁、そして世界へ」をテーマに、諸行事を予定しております。そして「慈悲」「寛容」の心を持って、「中道」を歩みつつ、釈尊の教えの具現化のために努力と実践を行って行きたいと考えております。

最後に、貴会の益々のご発展と、関係各位のご健勝を念じ、祝辞といたします。

合 掌

平成十九年六月二十七日

財団法人 全日本仏敎会

会長 大道晃仙

NEXT50 ③

財団創立五十年の検証

五十周年に想う

前理事長 里見 達人

伝統仏教の唯一の総合機関である全日本仏教会の活躍に敬意と期待をいたしております。

私が全日本仏教会を退いて、既に一年余となります。

為すことが半端であったことを顧みて、忸怩とする思いですが、全仏にいた頃は、その活動の一つとして、国の政治・行政に関心を持つこと、メディアの動きを注視し、メディアと交流することを言いつづけてまいりました。伝統仏教界には、いままで政治に対して不信感があり、政教一致に根づいた警戒感があることは承知しております。

また、マスコミなどの世俗の声には関係しないという、超俗性があることも十分に存じております。

しかし、伝統仏教が現代から将来にかけて生き残る為には、政治・行政の動きやメディアを主軸とする世論などに無縁であっては行かないと思っております。

昨今のこととして、教育基本法、公

益法人法などなど伝統仏教界と直接関係ある法案が、つぎつぎと国会の壇上で議せられたことは記憶に新しいことと思えます。

政治・メディアを含む現代の世相・世論に仏教界はより敏感でなくてはならないと考えます。

ご叱声を承知で申し上げますと：：。伝統仏教界が往昔の権威を継承するのは当然ですが、一方ではその宗教性と伝統の高みにこだわり過ぎて、現代社会の構造的な近代化と現代人の急速な意識の変化に、殆んどついていってないと思えます。

極言すれば、いまの世の中で、もっとも遅れてしまった領域の一つに伝統仏教があるとおもえるのです。

檀家制度の崩壊、社会の仏教離れ、寺院離れ：：などが仏教界で話題にのぼるようになって久しくなります。

しかし、それは、現代人の思考が伝統仏教のありかたから離れていることに眼をふさいで、昔のままの古い意識

で、しきたりにこだわりつづけてきたからだと思われまます。

先日、ある仏教系の大学の教員が、このごろ朝日新聞が古い仏教寺院の特集をした。またNHKが古い仏像を放映した：：これらは仏教が再び社会にとりあげられている証左だ、などと言っております。

これはいいことではありますが、しかし、朝日新聞の古寺の特集も、NHKの古い仏像の放映も、このあわただしい世相の中で、「静かな文化遺産」をとりあげるといふ面だけで、仏教が「現代に生きる宗教」として評価されたのではない、という印象もあります。

それよりも、仏教が、はたして現代の人々の精神生活に、生きていくのか、期待に込めているのか：：こそが問題だと思えます。

もとより私見ですが、伝統仏教が存続し発展するか否かは精神生活の上で仏教が期待にこたえられるかどうかだと思っております。

そのためには、いまの社会に通じる現代のことばで、現代人の思考で、いまの人々に受け入れられる努力をしなければいけないと思っております。

大正六（一九一七）年、岩波書店から倉田百三の『出家とその弟子』が出版され、たいへんな反響をよびました。

教学の面のことは私にはわかりませんが、この作品が権威や伝統のわくを越えて、現代のことばの語りを創造して、一般の人々に親鸞さまを親しませ身近にしたことは事実でありましよう。

さて顧みて、いま伝統仏教界は、現代人、とくに青壮年に通じることばをどれだけ語り、伝達の為の努力をどれだけしていることでしょうか。

いま伝統仏教がおかれている現在は、既成の価値観が、存在が、意識が、大変な速さで崩壊し変化していく情勢下にあります。

久しい年月、この国の精神世界を構築してきた仏教も、その例外とはなり得ない危機に直面しています。

伝統仏教五十八の宗団を一つにして組織された全日本仏教会が財団創立五十周年を迎える今は、伝統仏教にとつて大変な時期といっても過言ではないと思えます。

願わくは、各宗団では馴じみにくい現代社会の急速な諸問題、たとえば政治・行政やメディアの動向などに常時配慮して、ことに応じて敏速適切に対応してくださることを望みます。

さらには伝統仏教界の預託にこたえて、対社会的に現代に通じる感覚と手段で、生々進化する仏教の生きた姿を正しく主張し、大いに活動されることを切望しております。

財団法人全日本仏教会創立五十周年を祝って

本会元副会長・駒澤大学名誉教授 奈良 康明

一

全日本仏教会（以下に全仏と略させていただく）が創設されたのは昭和二十九（一九五四）年のことである。以降、全仏は国内の仏教諸宗派のまとめ役として、同時に世界に開かれた日本仏教の窓口として、さらには日本仏教界あげての国際的事業推進の主役として大きな仕事を果たしてきている。全仏にいろいろな形で関わってきた者として、体験的な思い出をつづることで、全仏発展の軌跡の一部を紹介し、あるいは今後への期待を述べさせていきたい。

二十年だから、そのわずか七年目で、日本がまだ立ち直れていない時期のことである。実はこの大会がひらかれる二年前の昭和二十五（一九五〇）年に、当時のスリランカで第一回の大会が開かれた。世界的に有名なマララセーケラ師の主導によるものだった。この際に日本からの代表团（团长は曹洞宗管長高階瓏仙師）は第二回大会を日本で開催したい旨の提案をしている。今にして思うと、当時の日本にはこうした大会を開き得る組織、例えば全仏は存在していなかった。仏教界は立ち直りに懸命の時だったし、また日本の経済発展の転機となった朝鮮戦争の始まったのは昭和二十八年のことである。こうした時に第二回大会の開催を約束する決意は大変なものであったろうと想像され

るのだが、その後の日本仏教が世界と交流してきた発展経緯をみると、その先見の明が讃えられている。

この大会を契機として、全仏が昭和二十九年に創設されたのだが、その後とも全仏は日本仏教の世界に開かれた窓としての仕事や人材を養成している。

第二回大会の時、私は大学四年生だった。J.ブリンクリー先生の指導を受けた「仏教英語研究会」（仏英研）が成立したのはその少し前で、私たちのグループは通訳、というより外国代表の世話役のような形で手伝いをさせられていた。しかし、初めての国際会議に接した体験は大きく、これ以降、私たちの仏英研の勉強はより熱を帯びるに至った。

仏英研といってもご存じない方が多いと思うが、実はこの大会が縁として、日本における仏教英語の裾野が広がった。その後、全仏を軸にしながら日本仏教徒と世界とが交流していく際、現実には英語を使って仕事をする中核になった

のがこの仏英研のグループだった。手前味噌になるが、一つの記録ということもあって、その初期のころのメンバーをここに紹介しておきたい。

花山勝友、坂東性純、佐伯真光、佐藤良順、市村昇平、田村完誓、松濤弘道、竹田仁嶽、古坂哲巖などの各氏の名前がある。

二

世界仏教徒大会の主催者はタイに本部がある世界仏教徒連盟（WFB）で、大会は隔年になわねることになっている。その中間にも小さな会合が開かれたが、たまたま昭和四十三年に私はその一つである「世界仏教徒高等教育会議」に出席するよう全仏から依頼された。バンコックに一週間ほど滞在したが、そのときに面白い体験をした。

WFBの会長はタイ王室に連なる年配の女性で、非常に気さくな方だった。前々から私も知り合いで、いろいろと話をしていたのが、彼女からこういう発言が出て

きた。「大会の時に日本代表の僧侶たちは比丘たちと同じところに並ぶが、日本の僧侶は受戒していないし、妻帯、飲酒している。比丘とは認めがたい。優婆塞（在家の信者）というべきである」。当時の私は長髪で背広を着ていた。だから会長さんも私を俗人と間違えたのだが、すぐに気がついて、ああ、あなたもお坊さんだったわね、でもあなたは何でも知っていることだから」ということで、その場は終わりになった。

今はもう時効になっている話だからここに私も報告したわけだが、その時にはショックだった。しかし、日本の仏教が東南アジアのテラヴァーダ仏教から「本当の仏教ではない」と理解されていることは残念ながら今日でも事実なのである。

彼の地の仏教徒は日本の仏教の高い宗教性、深い思想性を全く知らない。比丘戒と大乘戒の区別もご存じない。ただただ比丘戒を受けていない、僧侶の妻帯、飲酒、呪的な祈願儀礼などを見、自分の

仏教と比べて「仏教ではない」という。一方、日本の仏教徒の多くの方々はテラヴァーダ仏教を、戒律を形式的に守るのみの仏教だと断じ、深い瞑想の伝承のあることをご存じない。双方が自らの優れているとする伝承を誇り、他の世俗化された局面を批判しあう。それで大会になると、仏教者として共に平和のために協力しよう、などと宣言文を出したりする。同じ仏教徒といっても、相互に文化伝承を異にしていることを理解し、同時に仏教信仰に生きる者としての連帯感の上に具体的な協力と実践が出来るよう、対話が必要なのである。異宗教間対話はないも仏教とキリスト教やイスラム教との間ばかりではない。仏教徒同士の間における対話も必要なのであって、これは、私は全仏に課せられた緊急かつ重要な問題だと考えている。

三

全仏は昭和四十三年という早い時代に、いち早く横浜の国際仏教

交流センター（岡野正貫理事長・現岡野正純理事長）との共催による「日本仏教徒文化会議」シンポジウムを数年連続で開いている。そのテーマは「アジア開発と仏教」、「生命科学と仏教」、「人類の未来と仏教」、「仏教とは現代に何をすべきか」で、その成果も出版されている。これは時代をいわば先取りした企画であって、社会の耳目を引いたものである。今日では、こうした現代の諸問題についてのシンポジウムやワークショップなどは、仏教各宗派や関係諸グループで活発に開かれている。ただ、その活躍がより大きな枠組みにまとまって社会に強力に働きかける流れにはなっていない。それが出るのは、各宗派の連合体である全仏を措いて他にはないのではなかるうか。

四

全仏のこれも国際的に行った大事業にルンビニー園復興事業がある。全仏は国連のルンビニー開発計画の一環をうけもち、結局、マ

ヤ堂の考古学的発掘と再建に大きな貢献をしている。特に平成七年にマウリヤ期にさかのぼる石板（マーカーストーン）を掘り当てたことは、マヤ堂とアショーク王との関係を証明した大発見だった。このプロジェクトは日本の仏教徒からの献金を集めて成功し得たものであり、全仏という存在がなければできない仕事だった。特に発掘が始まってから深くこの事業に参加させていただき、その一部始終をレポートとしてまとめさせていただいた者としての感慨は深い。全仏関係者の一方ならぬご苦労を見ているだけに、国際協力の難しさを実感している。

全仏に課せられた仕事は今後とも多岐に亘り、重要な意味を持つものが多い。困難を乗り越え、全仏が日本の仏教徒の総意をとりまとめる機関としての機能を果たしていけることを、心から祈念している。

全日本仏教会財団創立五十周年記念インタビュー

元文化庁宗務課職員 河和田唯賢

本会財団創立五十周年を記念し、今日の仏教界に対してのご意見を河和田唯賢師にお伺いしてまいりました。



河和田唯賢師

当時、師は宗務課課長補佐として、併せて僧侶として適切なご指摘を仏教界へ折々に投げかけて下さいました。本会が創立二十周年を迎えた折にも、記念誌「全日本仏教会二十年の歩み」（昭和四十八年六月二十六日）において座談

会に出席頂き、次のような発言(要旨)を頂いております。

「外部から仏教会を眺めていて、日本の仏教というのは宗派仏教です。宗派中心に役所の方も見てきたことは間違いない。昭和二十六年に宗教法人法が成り、自由な、仏教の一つの原理みたいなものを中心として活動していこう、いままでの宗派中心のみでなく、もうすこし広い世界に目を向けていくという空気が起こり、それが全一仏教運動の路線だったのではないか、と思います。

その具現化に向けての全日本仏教徒会議を、毎年開催を続けているのは非常に立派だと思います。ですが、テーマの持続性という点に難があり、決議しっぱなしになつてしまうケースも多いようです。組織の問題を仏教徒内部で再認識すると同時に、社会に対して

もアピールをする実践運動として取り上げていくべき、と考えます。内部的には、地域仏教会等に対して相当刺激になっているのはとても良いことだとは思いますが、論議された問題が下部組織にまで浸透するためには、各地からいらつしゃつた仏教会の方が会議した成果を、地域仏教の為に具体的に下まで下ろしていくパイプラインが必要になってきます。

また、全日本仏教会は他に例がない、仏教界を網羅しているような組織です。寄附行為の中においても、宗派中心というよりは全一仏教運動に、全一性と企画性を持たせる等、崇高な精神をうたったスケールの大きな路線を示しています。それを実現するためには、仏教界全体の動向を調査研究するとか、徹底的にこれを調査して発表するとか、絶えず仏教会の資料を内外共に整えて、みんなの参考に提供するという調査研究の姿勢もつと必要です。これは一つの問題の基礎資料となりますので、組織的な一つのセクションを設け

てそこで徹底的にやる、という事は必要だと思えます。

親睦機関ではなく、実践的な活動を展開するのが全日本仏教会の目標だとするならば、理事の中に仏教信者である在家の見識を持つた学識経験者を加えていただき、そういう方の英知を引き出して取り上げてゆく。新風を吹き込み、事務の専従者を置いて事務的にしつかりやってゆく。大きな改革ではないかもしれませんが、一歩一歩前進する姿勢を取ることが必要と考えます」

インタビュー

―昨今の公益法人制度改革に関してのご意見をお聞かせ下さい

宗務課に勤務していた際の話になりますが、大きな問題として、京都の「古都税」の問題が挙げられます。京都市側としては財政難もあり課税を行いたい。京都仏教会としては信教の自由の原理から課税は受け入れられない。話し合いが難航し、ストライキ状態に突入してしまいました。京都の経

済に社寺が大きなウェイトを占めている事は事実で、当時の自治省から宗務課へ問題解決に協力を、との要請もありました。

この問題の最も大きな焦点は「宗教の自由」に税金を掛けるのかどうか、という点です。全日本仏教会の意見を聞き、その解決を図りますに、当時は税金を掛けるのは何事か、という結論になりました。

課税に対する問題は難しいですね。これは法律上の問題です。宗教の公益性を法律の上でどう見てゆくか、公益性を法律の上でどうアピールしてゆくか、法律の専門家の意見を聞いた上で考えてゆかねばなりません。

昭和三十年前半の頃でしたか、靖国神社は国で護持すべきであるという意見があり、大きな政治問題になりました。靖国神社は、戦後、他の神社と同様、国家管理を離れ、宗教法人として運営・活動していますが、国のために亡くなった人々をお祀りしているのだから、国が護持すべきではないか、

というのです。これは法律上の大きな問題となりましたが、結局そのままということ、この問題は結局沙汰済みとなりました。

これに関連して、慰霊、鎮魂ということに関して、宗教学上、どう取り扱うかについて、或る著名な宗教学者のご意見を聞かせていただいたことがあります。先生は半々であろうと云われました。少し傾けば宗教の範疇に、反対に傾けば外れる、ということでした。やり方によるとも云われました。

宗教に関する問題はデリケートな問題が多いようです。暗黙のうちに認められている社会通念上の良識に基づいて判断することが大切でしょう。

日本の宗教は歴史的に、仏教伝来より仏教と神道は善し悪しは別として、互いに影響を与えてきました。その状況の中で考えられる事としては、「自分の信教を守る」「イコール「相手の信教を尊重する」という、今後寛容の精神が常識になるような社会にならないと、非常に厳しい情勢を迎える事

になるでしょう。

―昨今の様々な社会問題について、感じていらっしゃる思いをお聞かせ下さい。

新聞の三面記事を拝見しまして、道徳や家庭、親子の関係が乱れているように思われます。我々の時代は、「良いことは良い」「悪いことは悪い」と親や教師が子ども達に教えればそれでどうにかなったのですが、現代ではそれだけで問題解決を行うのは無理があります。ですが、道徳や倫理の問題はどうしても知らせる必要があります。

この問題を解決する為、先ず、社会浄化を目指す一大運動を起こしては、と考えます。各宗派だけでも、全日本仏教会だけでもそれは無理ですが、社会、教育団体をはじめ様々な団体と一緒に活動する事が必要です。宗教色が出る事が不都合になる場合があるならば、仏教は表に出ずに縁の下の方の力持ち的役割でもいい。仏教界の功績にならなくてもいい。何か社会

全体が明るい展望を持てるような運動を起こしていかない事には、昨今の様々な社会問題の発生に歯止めを掛けることは難しい、と考えております。

―全日本仏教会についてのご意見・ご要望をお聞かせ下さい

全日本仏教会は、存在そのものに大きな意義があり、様々な事態に対して大きな力を必ず發揮して来られました。「大日本寺院総覧」を大正時代以来に改訂した際も、仏教界の協力が無ければ到底実現しなかつたでしょうし、大きな文化事業になったと思います。

様々な事業を行う際も、事業は人によつて為される部分が多くあります。優秀な僧侶を集めるだけではなく、他の職に携わる人々、海外で活躍しているような若い人々等を集め、人材育成を行って行くことも必要です。各団体・各宗派のご寺院にも多くの人材がいらっしゃるでしょう。そうした方の協力を強く呼びかける事も必要不可欠である、と考えます。(談)

第二十四回世界仏教徒会議日本大会 浅草開催が決定

全日本仏教会事務局(国際部)

第二十四回世界仏教徒会議日本大会(主催WFB世界仏教徒連盟以下日本大会)が明年平成二十年十一月に浅草の地で開催されることになった。具体的には、会議を浅草ビューホテルで、世界平和祈願法要を浅草寺にて開催を予定している。実に三十年ぶりとなる日本大会、財団創立五十周年記念三事業の締めくくりとして大きな役割と期待が寄せられている。

WFB世界仏教徒会議

WFB世界仏教徒連盟とは上座部仏教・大乘仏教の壁を越えた世界唯一の仏教徒の連合体であり、本会は日本唯一の地域センターとして機能している。同じ仏教徒といえども、国も文化も教育も違うと足並みをそろえるのも大変であるろうが、世界の仏教徒が平和を願

う心は同じであろう。今回の日本大会を迎えるにあたり、日本の仏教徒に寄せられる期待は非常に大きい。我々は、この期待にいかに応えていくことができるのか、加盟団体ひいては全国七万五千ヶ寺の総力を結集して日本大会を成功させ、世界平和実現への第一歩に繋がれば幸いである。

コミュニケーションする全仏へ

GNP世界第二位を誇る我が国は、年間の自殺者が連続九年間三万人を超え、少子高齢化・年金問題による住への不安、いじめ問題や引き籠もりなどの教育への不信、BSE問題や牛肉偽装問題による食への不安など、戦後、がむしゃらに走り抜けてきた結果、自然環境は破壊され世界中各地で異常気象を引き起こし、経済最優先

主義の大きなツケがまわってきているのではないか。

そんな社会情勢の中で、仏教界を取り巻く環境は非常に厳しい。カルト教団による凶悪事件をきっかけに、若者の宗教離れ・宗教への不信感・不安感が高まっている。

今こそ伝統仏教界唯一の連合体である本会がこれらの課題に向き合い、問題解決に向けて取り組んでいく絶好の好機ではないか。具体的には、自死・青少年・終末期医療・持続可能な開発等の問題などに携わる仏教者の生の声を聞き、実践活動を通して見えてくる事について、話し合いの場を持つことである。こうした情報交換、つまり縁、コミュニケーションの充実が、問題解決の第一歩であり日本大会の大きなテーマとなる。

地域の縁・アジアの縁

今回の大会では、浅草寺様の協力を頂いて記念法要を厳修する予定である。聖観音宗浅草寺の寺伝によると、創建の経緯は六百二十八年(推古天皇三十八年)、漁をしていた兄弟の網にかかった仏像

があった。この像を拝した兄弟は出家し、屋敷を寺に改めて供養した。これが浅草寺の始まりという。そんな縁のお寺、浅草寺の本堂が、明年建立五十周年を迎える。地元浅草観光連盟も本年創立六十周年を迎え、この勝縁に合わせ様々なイベントが企画され、各商店街も大きな盛り上がりを見せている。約一ヶ月に及ぶ記念行事の結願日(十一月十六日)が、日本大会の日程と重なるということ、まさに仏縁ではないだろうか。

浅草のある東京都台東区は、東京二十三区のほぼ中心に位置し、面積が最も小さい区である。その台東区には、浅草仏教会・下谷仏教会合わせて約三百三十ヶ寺が軒を連ねている。東京都仏教徒連盟所属約二千八百ヶ寺の内、約八分の一を占める。つまり東京都の八ヶ寺に一ヶ寺は台東区内にあるといえる。また、浅草の浅草寺といえは日本国内の知名度はもろろんのこと、海外からも有名な観光スポットとして観光客に人気が高い。商店街の案内地図、標識にも多国語に対応しており、この町は

非常に国際色豊かできまさに日本文化の中心地といえる。戦前は東京随一の繁華街として栄えた浅草、そのイメージといえば、下町人情、大衆娯楽、江戸情緒だろうか。とかく現代は「個」を中心にした生活が流行っているように感じるが、浅草に今も残る、地域の「縁」を今一度見直していく事が、小さくて大きな第一歩になるのではないだろうか。

そして世界へ！

本大会を通して、現代人が忘れてかけている大切なものが、また財団創立五十周年記念事業の統一テーマ「地域の縁・アジアの縁」に繋がる大切なものが見えてくるのではないか。それが何なのかを一人一人が自身の問題として捉え、仏教徒としての成すべき役割の確認を一人一人が実感する最大の好機であることには間違いない。

本大会が宗派、宗教の違いを超えて釈尊の説かれた教えを広く世界へと発信していく場となることを願うものである。

仏教英語プログラム(BEP)開催

今、ビジネスや日常の様々な場面で、英語で多くの国々の人々とコミュニケーションを行う機会が大変多くなってきている。また仏教の教えや思想を英語で正しく表現することも、今後ますます必要とされてくるであろう。

養成を目的とする、英語による仏教の理解・コミュニケーションを中心としたプログラムを開始した。

受講者は平成二十年十一月十四日～十七日に東京で開催される第二十四回世界仏教徒会議(主催



第5回ロッカミトラ師(WFBインドセンター主催)の講義

この度、本会では東京の仏教系各大学の学生・大学院生を主な対象に、国際的視野を持った人材の

WFB・The World Fellowship of Buddhists(世界仏教徒連盟)の運営に協力者として参加、世界各国一四六地域センターからの参加者との交流の中で実地に研修を行う。五月十六日(水)に第一回が開催され、現在までに五月三十日・六月十三日・六月二十七日・七月十一日の五回の講座が開かれた。今後原則月二回程度、水曜日の夕刻に大正大学及び本会会議室で開催される。

参加者は毎回二十名程度。五回にわたる講義・ディスカッションは、毎回多彩な講師を迎えて行われている。



ディスカッション風景

現状、大正大学塩入法道先生、一島正真先生、本会国際交流審議会より戸松義晴師、全日本仏教青年会より坂本観泰師、浄土宗総合研究所のジョナサン・ワッツ氏等が講師・スタッフとして参加。ただ聞くだけの授業ではなく、英語での積極的なディスカッションも豊富に取り入れられている。今後もネイティブな講師の招聘等を通じて、諸外国との対応ができる人材の育成を目指してゆく。

「第四十回全日本仏教徒会議 神奈川大会開催」にあたって

全日本仏教会事務総長 池田行信

全日本仏教会財団創立五十周年記念事業の一つである「第四十回全日本仏教徒会議神奈川大会」が来たる十一月十九日・二十日の両日、パシフィコ横浜を会場に開催されます。

神奈川大会を前に、全日本仏教徒会議開催の意義について考えてみたいと思います。全日本仏教徒会議の淵源は、昭和二十六年二月二十八日、東京丸の内の交詢社で日本仏教徒会議創立総会が開催され、規約・予算・役員（委員長長井真琴）が決められたことにさかのぼります。

同規約において全日本仏教徒会議は「全日本仏教徒の護法心に立脚し、仏陀の眞精神を現代に生かして理想社会の建設に貢献すること」を目的とするとうたい、その目的実現のために、①各地における仏教徒会議の開催、②昭和二十七年日本における第二回世界仏教徒会議の開催、③各会議で採択された諸事項を推進すること、を決定しました。（『全仏二十年の歩み』昭和四十八年六月二十六日）

昭和二十八年八月の第一回より

第十回までは、各宗派の本山級の寺院を会場に、宗派組織を中心として運営されましたが、その後、都道府県仏教会を中核とした組織運営に移り、今日に至っています。

第一回から昭和六十年の第三十二回までは毎年開催され、平成に入り隔年もしくは数年に一度の開催で現在に至っています。

『全仏』誌に仏教徒会議について「仏教徒会議は、仏教徒の意識昂揚のためのデモンストレーションを中心とし、他方仏教界が当面する重要諸問題については加盟宗派、団体、学識経験者等による代表者会議を設置して討議するよう工夫すること」（『全仏』の機構刷新に関する答申書）『全仏』昭和四十六年七月一日」と提言されています。

仏教徒会議の当初の趣旨にある「全日本仏教徒の護法心に立脚し、仏陀の眞精神を現代に生かして理想社会の建設に貢献すること」かつ「仏教徒の意識昂揚のためのデモンストレーション」となるべきとの志願は、決して過去のもので終わらせることなく、私たち仏教徒の明日への姿勢を示す、NEXT50に向けた仏教徒会議の志願として生かすことが大切だと思います。

来たる神奈川大会が、仏教興隆のために、政界・財界・官界・マ

スコミをはじめ、多くの皆様の仏教に対する関心と理解を深め、あわせて全日本仏教会への認知を得る機会となればと念願いたします。

また、仏教徒の今日的な課題を共有・討議し、もって、宗教心の振興と仏教文化の宣揚に寄与する契機となればと念願いたします。

神奈川大会が、仏教徒の総決起大会となりますよう、多くの仏教徒の皆様のご参加をお待ちいたしております。

加盟団体代表者会議

テーマ

NEXT50

地域の縁アジアの縁そして世界へサブテーマ

全一仏教運動の具現化に向けて

仏教の危機が言われて久しい今日この頃です。その間に我々仏教者は一般社会に何かアクションを起こしたのでしょうか。確かに各宗派では鋭意努力されているはずですが。しかしそれと一般の方々が仏教を理解されたのか些か疑問を感じます。日頃は祖師をご縁としての教化は致しますが、お釈迦さまをご縁とした教化は実践されているでしょうか。例えば、子供達が公教育の場で「いただきます」

を言わない地域があるようです。また、海外に行つて「あなたの宗教は」と尋ねられたら「私は無宗教です」と答える方もいると聞いております。日々報道される事象を見ながら皆様も「このままではいけない」と仏教の危機を感じられているのではないのでしょうか。

そこで、この会議ではサブテーマである「全一仏教運動の具現化に向けて」を提言者から全日本仏教徒会議の過去の経緯と意義、伝統仏教界の共生に向けた「宗派仏教」を越えた活動の必要性、それを本会事業へ具現化する為の全日本仏教徒会議規定或いは内規の設定の有無を協議いたします。また助言者からは、まず超宗派による仏教教化にはどんな方策が有効であるかお話をいただき、宗教の公益性を一般社会に再認識していただく為の広報のあり方を考察し、将来の日本仏教の方向性を模索いたします。

提言者

池田行信（事務総長）

助言者

齊藤明聖

（記念事業実行委員会

総務部会長）

第一分科会

テーマ

アジアの平和と仏教徒の役割
—日本仏教青年の可能性を求めて—

日本はアジアの中で物質文明の頂点にたち、平和な社会を謳歌し、あたかもリーダーのように振舞っているが、果たしてその実態は本当にそう言えるものなのだろうか。

アジア諸国から羨望視されている日本が本当に平和をリードできるのか。「がんばれ仏教」と日本仏教にエールを送り続ける上田紀行氏をコーディネーターに、国外からの視点と国内からの視点で語り合う。

提言者

坂本観泰
(全日本仏教青年会前理事長)

座長

上田紀行

(東京工業大学大学院准教授)

パネリスト

ギヤナ・ラタナ・テエラ

(愛知学院大学非常勤講師)

本多静芳

(アーユス)

国際協力ネットワーク理事)

クンチヨク・シタル

(チベット仏教普及協会)

ポトラカレッジ副会長)

第二分科会

テーマ

少子高齢化社会と寺院のあり方

少子高齢化と従来型家族制度の崩壊によって、お寺の経営基盤は揺らいでいる。その理由は、江戸時代以来の檀家制度が社会の実態と合わなくなりつつあるためである。

今後は境内墓地の家族墓を通じた長期契約関係で檀信徒をつなぎとめることは難しくなるだろう。

寺院にはイエエ単位ではなく、個人のニーズに基づいた寺檀関係を地道に構築していくことが求められている。

提言者

中島隆信

(慶応義塾大学商学部教授)

座長

志村碧崖 (神奈川県仏教会理事)

パネリスト

平野仁司 (座間市仏教会会長)

藤原成一

(日本大学芸術学部教授)

上川陽子

(自由民主党衆議院議員)

第三分科会

テーマ

現代社会における仏教葬儀のあり方
—本来の機能を失いつつある
現代の仏教葬儀—

昭和五十年代に会館による葬儀が普及し始め、それまで当然であった葬儀の主導権が葬儀業者に取って代われ始めた。善良な僧侶は善意に理解していたが、今では業者の下働きと化している。

読経は、BGMの扱いとなり、作法は単なるショーとされている。

意識ある方々にお集まり頂き真剣な議論の後、運動の具体化の策定を望む。

提言者

佐藤功岳 (横浜市仏教連合会)

時局対策委員長)

座長

川上敬吾

(横浜市仏教連合会会長)

パネリスト

三浦公正

(時宗布教伝道研究所所長)

小谷みどり

(第一生命研究所主任研究員)

芝崎成光

(全日本葬祭業協同組合連合会)

常務理事)

第四分科会

テーマ

生命倫理と仏教徒に問われること
—一人の一生が始まる瞬間と
死ぬ瞬間はどの時点だろうか—

生は過程であって、生まれる瞬間を科学的に決めることはできない。

死も過程であって、死の瞬間を科学的に決めることはできない。

どの時点から、どの時点まで、生きた人間として扱われるべきかという問題は、実験と観測で反証不可能、すなわち非科学の領域にある。

生殖補助医療・ヒト胚利用再生医療・安楽死・苦痛延命・脳死等への対応が仏教徒に問われている。

提言者

田中雅博 (医師 西明寺住職)

座長

三宅守常

(日本大学医学部准教授)

パネリスト

中野東禅 (武蔵野大学講師)

佐藤雅彦

(大正大学講師 浄心寺住職)

柴田寛彦

(医学博士 本澄寺住職)

全日本仏教会財団創立50周年記念事業

第40回全日本仏教徒会議神奈川大会開催要綱

大会テーマ「地域の縁・アジアの縁」—共生をめざして—

開催趣旨

第40回全日本仏教徒会議神奈川大会が、開港150年を迎えようとする横浜の地に縁あって開催されますことは、私ども神奈川県仏教会並びに仏教徒にとりまして大いなる喜びと誇りであります。

加えて本年は、全日本仏教会が財団創立して50年を迎え、その記念事業の一環として開催されるものであります。

本大会は、財団創立50周年記念事業の統一テーマである“地域の縁アジアの縁”をもとに、翌年開催されるWFB世界仏教徒会議日本大会とともに、アジアの諸国はもとより世界の人々へ向けて、共生の願いを発信するものであります。

ここに結集された皆さまには、少子高齢化、格差社会など種々、社会不安の現実直面し、人々にわかりやすい仏教の提言とその具現化が求められているなか、大いなる議論を通して見識を深められることを期待いたします。

大会日程

【第1日目】

日 時：11月19日(月) 12時受付開始

会 場：パシフィコ横浜メインホール (横浜市西区みなとみらい1-1-1)

内 容：開会式 (13:00～)

基調講演 (13:40～)

加盟団体代表者会議 (14:50～)

分科会 4分科会 (14:50～)

全体報告会 (16:50～)

交流懇親会 (18:30～)

基調講演

前駒澤大学総長 奈良康明先生

演題：「草の根的対話の提唱」

交流懇親会会場 (宿泊地)

パンパシフィック横浜ベイホテル東急

【第2日目】

日 時：11月20日(火) 8時受付開始

会 場：パシフィコ横浜国立大ホール

内 容：記念式典及び法要 (9:00～)

特別記念講演 (10:20～)

閉 会 (～12:30)

法 要：曹洞宗

導師 横山敏明 (大会会長)

雅楽(舞楽、演奏・舞人：高野山真言宗雅楽会)

特別記念講演

ダライ・ラマ14世法王猊下

演題：「信ずる心と平和」

特別展

第41回現代名僧特別墨蹟展 (展示・頒布)

参加費

3,000円 (交流懇親会及び宿泊は別途費用)



大会受付窓口

近畿日本ツーリスト(株)トラベルサービスセンター

「第40回全日本仏教徒会議神奈川大会」係

〒110-8757 東京都台東区台東4-27-5 秀和御徒町ビル3階

TEL 03-6730-3222 FAX 03-6730-3230

E-mail: tourdesk44@or.knt.co.jp